

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

エジプトは、穏健な世俗国家であり、共和制の国である。また、アラブ諸国で最も人口が多く、アラブ人口の約4分の1を占める地域大国である。

1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結し、中東和平に指導力を発揮し、イスラエル・パレスチナの両首脳を含む中東首脳会議の開催、また、パレスチナ諸派間の停戦の仲介やパレスチナ諸派間の融和の仲介努力を行うなど、地域の安定化のため積極的な外交活動を展開している。

ムバラク大統領は、2005年9月の大統領選挙で約9割の得票率で5選を果たした。2009年に大統領就任28年目を迎え、長期安定政権を維持している。次期大統領問題を巡る内政上の不安定要因は排除されないものの、穏健派の重しとなっている国軍（四軍42万人、うち陸軍31万人の陸軍大国）を中心とする統治機構は堅固であり、政治的安定性は比較的強固であると考えられている。2005年11月～12月に行われた人民議会選挙では、非合法組織であるイスラム同胞団系無所属議員が議席の2割を占めるまでに躍進したが、与党国民民主党が議席の7割以上を占め、依然絶対多数を維持している。テロ治安情勢について、1997年のルクソール事件以降、政府の厳しい取締りもあり、目立ったテロ事案の発生は見られなかったが、2004年から3年連続でシナイ半島の観光地及び首都カイロにおいて多数の死傷者を出すテロ事案が発生した。以後は、過激派の活動については、緊急事態法に基づく徹底した取締りにより今までのところ抑え込みに成功している。

経済情勢について、2004年7月に発足したナズィーフ内閣が推進する経済改革・自由化推進、2005年に発表されたムバラク大統領の選挙公約の実施に向けた、若者の雇用機会創出、新しい工場の建設による産業の活性化、上エジプト（注：経済社会発展が下エジプトに比べ遅れている）を中心とする地方の開発、道路・鉄道等のインフラ整備、低所得者層用の住宅提供を具体的な施策とする国民の生活水準の改善を図るための取組の結果、マクロ経済指標の改善、外国直接投資の急増、会社の設立件数の増加等の成果が現れ始めている。ナズィーフ首相の就任以降の経済成長率は、2004/05年度の4.5%から2007/08年度には7.2%に達し、エジプト経済は、2000年以降の3%台成長から着実に拡大している。しかし、こうした成長の成果を低所得者層は十分享受できておらず（国民の4割以上が1日2ドル以下、失業率8.4%（07/08年））、パン等の価格高騰、居住条件の一層の劣悪化ともあいまって、国民の不満を強めているとの指摘がある。2008年に入り、労働争議の暴動化や大都市貧困地区での巨岩崩落事故、違法建物の崩壊に伴う不安と不満の鬱積など一部懸念される動きが見られた。

(2) 第6次5か年計画

2007年7月より開始された第6次5か年計画（2007/08－2011/12年度）では、①経済成長率を8%に伸ばし、②5年間で380万人の雇用を創出し、③失業率を5.5%に低減させ、④同計画の最終年度の外国直接投資額を140億ドルにまで伸ばし、⑤一人当たりの平均年間所得を1万3,000エジプト・ポンドに引き上げ、⑥財・サービスの輸出を年間12%増加させるといった具体的な目標が掲げられ、経済成長の加速化、社会、教育、保健分野におけるサービスの改善、生活インフラの整備を主な狙いとしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		80.1	57.8
出生時の平均余命 (年)		70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	131,652.66	42,025.30
	一人あたり (ドル)	1,500	700
経済成長率 (%)		7.1	5.7
経常収支 (百万ドル)		411.60	2,327.00
失 業 率 (%)		—	8.6
対外債務残高 (百万ドル)		30,444.39	32,992.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	44,398.00	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	53,696.70	14,090.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-9,298.70	-4,195.50
政府予算規模 (歳入) (百万エジプト・ポンド)		201,968.10	22,079.00
財政収支 (百万エジプト・ポンド)		-33,947.70	-1,875.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.8	7.3
財政収支 (対GDP比, %)		-4.6	-2.0
債務 (対GNI比, %)		25.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		59.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.8	5.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.5	4.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,083.41	5,425.76
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,001	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン (2022)、第6次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	134,191.11	16,714.34
	対日輸入 (百万円)	187,289.14	75,999.46
	対日収支 (百万円)	-53,098.03	-59, 285.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		62.87	—
進出日本企業数		12	4
エジプトに在留する日本人数 (人)		999	925
日本に在留するエジプト人数 (人)		1,869	368

エジプト

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.6(1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	66.4(1999-2007年)	45(1985年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	84(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	78.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	28(2005年)	157(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	235(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	32(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・)(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70(2004年)	54
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.703(2007年)	0.501

注) []内は範囲推計値。

2. エジプトに対するODAの考え方

(1) エジプトに対するODAの意義

エジプトは、中東地域の穏健派の重鎮たる大国であり、政治的にも安定しているほか、平和指向の外交政策を維持しつつ、中東和平プロセスを始め中東地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしていることから、同国との協力関係を維持、発展することは重要である。因みに、2009年4月オバマ米国大統領はカイロ大学にて中東政策についての基調演説を行い、図らずもオバマ政権も右のような対エジプト観を有していることが明らかとなった。

同時にエジプトでは、高い人口増加率が続く中で、失業率も高く、メガシティ問題の深刻化や地方格差も大きい。政府は、投資活性化による雇用創出を図るため、経済改革に努めている。また、上下水、教育、医療等の公共サービス整備も進めている。我が国として、こうしたエジプトによる経済開発のための自助努力を支援することは有意義である。

また、アラブ人口の約4分の1を占めるばかりか、アフリカ大陸で大きな影響力を有するエジプトで自助努力に立脚した持続的開発が軌道に乗れば、そのサクセス・ストーリーは広い範囲において強い影響力を及ぼし、さらにすでに始まっている三角協力のパートナーとしてのエジプトと我が国の力を合わせてサブ・サハラ・アフリカの開発やアラブでの民主化推進にも良い結果をもたらすことになる。

(2) エジプトに対するODAの基本方針

対エジプト国別援助計画(2008年6月改定)にかんがみ、今後5年程度については、エジプトの開発課題等を踏まえ、エジプトが「競争力のある安定した経済社会」に移行することを支援していく。「競争力のある」経済社会とは、グローバル化が進む国際経済システムの中で、市場原理に依拠するとともに、所与の資源を最適に利用し、環境保全に配慮した、効率的な経済・産業構造を備えている社会である。「安定した」経済社会とは、民主的で安定した政治体制の下、法の支配が確立し、市民の権利や自由が保障されていると共に、持続的な経済成長が確保され、増加する労働人口を吸収し得るだけの雇用が創出され、貧困問題の緩和、地域開発や男女格差の是正が図られるような社会である。エジプトが競争力のある安定した経済社会に移行するには、地域的な安定が重要な外部要因として挙げられることから、エジプトが推進する「地域安定化の促進」に向けた努力を支援するため、アラブ諸国及びサブ・サハラのアフリカ諸国の経済社会発展に貢献する人材育成等にエジプトと協力して取り組んでいく。

(3) 重点分野

対エジプト国別援助計画では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。

- (イ) 持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）
- (ロ) 貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農村・農業開発、社会福祉の向上）
- (ハ) 地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブ・サハラ諸国の開発支援）

3. エジプトに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のエジプトに対する有償資金協力は239.68億円、無償資金協力は27.10億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は13.77億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款5,392.55億円、無償資金協力1,474.93億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力572.65億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 有償資金協力

新・再生可能エネルギーによる電力インフラ整備等、持続的成長のための投資環境整備分野を中心に円借款供与をしてきており、2008年度は、「コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画（II）」、「上エジプト給電指令所修繕計画」及び「零細企業支援計画」への円借款供与を実施した。

(3) 無償資金協力

公共サービスの拡充、農村・農業開発等の貧困対策と生活水準の向上に資する分野を中心に支援してきている。2008年度は「エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画」、「ダマンフル農業機械化近代化計画」及び「バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は教育分野を中心に8件を実施した。

(4) 技術協力

2008年度は、持続的経済成長と雇用創出の実現、貧困削減・生活の質の向上の分野を中心に技術協力プロジェクトを実施したほか、研修員1,336名受入、専門家91名派遣、調査団59名派遣、JOCV12名派遣等の協力を実施した。

4. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DPG : Development Partners Group）会合」が月一回の割合で開催されており、我が国も参加している。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

エジプト国では現地タスクフォースが設置されており、エジプト政府との政策協議等を通じて、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

(2) 各援助手法の連携

限られたODA予算の中で選択と集中が重要であり、円借款、無償資金協力、技術協力の各手法間の有機的連携が必要である。

エジプト

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	57.32	44.17	14.56 (10.53)
2005年	106.65	41.44	12.13 (10.17)
2006年	395.58	23.51	14.36 (12.24)
2007年	—	21.90	16.25 (14.52)
2008年	239.68	27.10	13.77
累 計	5,392.55	1,447.93	572.65

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本N G O連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対エジプト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-17.84	69.07	13.63	64.85
2005年	-98.69	51.55	11.05	-36.10
2006年	-40.23	22.69	12.34	-5.20
2007年	-49.96	10.59 (1.86)	12.33	-27.04
2008年	-38.32	33.22	16.73	11.64
累 計	1,760.63	1,320.78 (1.86)	520.98	3,602.38

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対エジプト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 441.76	フランス 100.02	ドイツ 98.43	デンマーク 41.15	日本 21.68	21.68	775.06
2004年	米国 704.47	フランス 109.17	ドイツ 107.25	英国 76.75	日本 64.85	64.85	1,175.59
2005年	米国 401.76	ドイツ 109.18	フランス 80.39	スペイン 28.48	オーストリア 18.63	-36.10	663.16
2006年	米国 195.60	ドイツ 140.61	フランス 62.71	スペイン 33.16	デンマーク 29.40	-5.20	536.75
2007年	米国 462.41	ドイツ 153.91	フランス 77.13	デンマーク 30.33	オーストリア 26.15	-27.04	787.04

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対エジプト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 58.83	AfDF 12.25	WFP 3.92	UNTA 3.32	UNHCR 2.72	3.08	84.12
2004年	CEC 183.90	IDA 36.18	AfDF 18.10	WFP 3.89	IFAD 3.26	15.04	260.37
2005年	CEC 182.83	IDA 27.79	IFAD 6.52	WFP 4.09	UNTA 3.48	16.84	241.55
2006年	CEC 228.47	IDA 14.36	IFAD 6.20	AfDF 4.17	UNICEF 3.03	30.42	286.65
2007年	CEC 208.12	IFAD 5.51	UNICEF 3.21	UNTA 2.92	UNFPA 2.41	-7.69	214.48

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	4,593.32億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html)〕	1,316.82億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html)〕	511.41億円 研修員受入 4,610人 専門家派遣 1,504人 調査団派遣 3,471人 機材供与 6,568.71百万円 協力隊派遣 78人 その他ボランティア 3人
2004年	57.32億円 (57.32) ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画	44.17億円 (26.09) ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画（国債2/3） (2.04) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画（国債1/3） (4.67) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (4.13) 食糧増産援助 (4.00) ゾホールクラブ日本武道センターに対する柔道・空手器材供与 (0.39) 王家の谷周辺地区整備計画 (2.61) 草の根文化無償（1件） (0.06) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.18)	14.56億円 (10.53億円) 研修員受入 227人 (117人) 専門家派遣 65人 (46人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 11.01百万円 (11.01百万円) 留学生受入 137人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (4人)
2005年	106.65億円 (106.65) コライマット太陽熱・ガス統合発電計画	41.44億円 (7.40) ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画（国債3/3） (16.56) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画（国債2/3） (12.97) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (4.03) 草の根文化無償（1件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償（8件） (0.39)	12.13億円 (10.17億円) 研修員受入 149人 (108人) 専門家派遣 44人 (31人) 調査団派遣 87人 (87人) 機材供与 51.40百万円 (51.40百万円) 留学生受入 219人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	395.58億円 (47.20) (348.38) 環境汚染軽減計画 大エジプト博物館建設計画	23.51億円 (9.83) (2.37) (0.74) (4.32) (2.19) (0.46) (2.9) (0.46) (0.23) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画（国債3/3） バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画（国債3/3） エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画（国債1/3） 第四次上エジプト灌漑施設改修計画（4.32） 母子保健改善計画（UNICEF経由） ダマンフル農業機械化センター近代化計画（詳細設計） 貧困農民支援 カイロ大学日本語学習機材整備計画 草の根・人間の安全保障無償（3件）	14.36億円 (12.24億円) 研修員受入 1,788人 (1,694人) 専門家派遣 86人 (63人) 調査団派遣 62人 (57人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 251人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	なし	21.90億円 (12.21) (2.33) (2/2) (3.08) (0.76) (2.90) (0.62) エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画（国債2/3） ダマンフル農業機械化センター近代化計画（国債1/2） 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画（詳細設計） 貧困農民支援 草の根・人間の安全保障無償（7件）	16.25億円 (14.52億円) 研修員受入 1,888人 (1,780人) 専門家派遣 75人 (70人) 調査団派遣 153人 (148人) 機材供与 66.92百万円 (66.92百万円) 留学生受入 283人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)

エジプト

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	239.68億円 (37.60) (94.40) (107.68) 零細企業支援計画 コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画(Ⅱ) 上エジプト給電指令所修繕計画	27.10億円 (11.28) (5.59) (4.69) (4.70) (0.10) (0.74) エルマハラエルコブラ浄水施設改善計画 ダマンフル農業機械化センター近代化計画 バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画 貧困農民支援(1件) 草の根文化無償(1件) 草の根・人間の安全保障無償(8件)	13.77億円 1,336人 91人 59人 42.29百万円 12人 9人 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア
2008年度までの累計	5,392.55億円	1,474.93億円	572.65億円 9,645人 1,805人 3,891人 6,780.32百万円 159人 27人 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリング研修センタープロジェクト	97. 9～04.10
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～07. 2
アラブ共和国金属加工技術向上プロジェクト	00.10～04. 9
貿易研修センター	02. 8～04. 7
小学校理科教科教育改善プロジェクト	03. 4～06. 3
パレスチナ向け電気技術（第三国集団研修）	04. 6～06.11
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	04. 9～06.12
ナイル流域諸国のための養殖技術第三国研修（温水域における水産一般）	04. 9～06.12
労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	04.10～06. 9
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～09. 3
イラク向け医療第三国研修	06. 4～08. 3
砂漠開拓地（ムバラクスキーム）農民農業生産技術向上プロジェクト	06. 6～09. 3
シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	06. 9～09.10
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト	06.11～09.10
結核対策従事者人材育成プロジェクト	06.11～09. 3
上エジプト地域看護管理研修プロジェクト	06.11～09. 3
エジプト輸出振興センター（EEPC）プロジェクト	06.11～09.11
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第2フェーズ」	07. 5～10. 3
アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」	07. 8～07. 8
アフリカ向け第三国研修「農産品加工」	07.10～08. 1
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水－第2フェーズ」	07.10～10. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」	07.10～10. 3
生産性・品質向上センター	07.10～10. 9
パレスチナ向け医療研修	08. 1～10. 3
イエメン向け女性の健康プロジェクト	08. 5～11. 3
アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	08. 5～11. 3
水資源管理改善プロジェクトII（農民水利組織の能力向上）	08. 6～12. 3
大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト	08. 6～14. 6
イエメン向け水資源管理プロジェクト	08. 7～11. 3
中東諸国向け結核対策プロジェクト	08.10～11. 3
エジプト日本科学技術大学プロジェクト	08.10～13.10
上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	08.11～12.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	05. 4～06. 5
東地中海地域海陸一貫物流システム調査	06.10～07.10
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	07. 2～08. 3
カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S	07. 8～08. 8

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カイロ地下鉄4号線建設事業準備調査	09. 2～09.12

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オールド・カイロ地区公立小学校修繕計画
ストリート・チルドレン支援学校機材整備計画
ニューバレー県農業技術訓練施設整備計画
モノフィヤー県公立小学校整備計画
勤労児童のための巡回学習車両整備計画
聴覚障害者用職業訓練所開設計画
北シナイ県公立学校整備計画
北シナイ県巡回医療車両整備計画

プロジェクト所在図 エジプト

